

受付印

年 月 日

藤沢市長

年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

提出用

申告区分

所有者コード

所
有
者

(フリガナ)

1 住 所

個人:住民登録地
法人:本店所在地

〒

納税通知書
等の送付先

4 事業種目
(資本等の金額)

円

8 短縮耐用年数の承認

有・無

5 事業開始
年 月

年 月

9 増加償却の届出

有・無

決算期

月

10 非課税該当資産

有・無

(フリガナ)

2 氏 名

法人はその名称と
代表者氏名

(電話

)

6 この申告に応
答する者の係
及び氏名

電話 ()

11 課税標準の特例

有・無

12 特別償却又は圧縮記帳

有・無

3 個人番号又
は法人番号

番号は「左につめて」
記入してください。

7 税理士等の
住所・氏名

電話 ()

13 税務会計上の償却方法

定率法・定額法

14 青色申告

有・無

資産の種類

取得価額

前年前に取得したもの (イ)

前年中に減少したもの (ロ)

前年中に取得したもの (ハ)

計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)

15 藤沢市内
における
事業所等資産
の所在地

①藤沢市
②藤沢市
③藤沢市

16 借用資産

(有・無)

貸主の名称等

17 事業所用家屋の所有区分

自己所有・借家
(所有者氏名)

18 備考(添付書類等)

1 構築物

2 機械及び
装 置

3 船 舶

4 航 空 機

5 車両及び
運 搬 具

6 工具、器具
及び備品

7 合 計

評価額 (ホ)

決定価格 (ヘ)

課税標準額 (ト)

該当する番号に○印をつけてください。

1. 増減申告(増加・減少資産あり)

2. 全資産申告(新規・電算申告)

3. 昨年中の資産の増減なし

4. 該当資産なし

5. 廃業・解散・転出等(年 月)

受付印		年 月 日		藤沢市長		年度		償却資産申告書（償却資産課税台帳）		控用		申告区分		所有者コード			
所有者	所	1 住所		〒		納税通知書等の送付先		4 事業種目				8 短縮耐用年数の承認		有 ・ 無			
		（フリガナ）						（資本等の金額）		円		9 増加償却の届出		有 ・ 無			
		個人：住民登録地 法人：本店所在地						5 事業開始年 月		年 月		10 非課税該当資産		有 ・ 無			
								決算期		月		11 課税標準の特例		有 ・ 無			
所有者	氏名	2 氏名						6 この申告に 答する者の係 及び氏名		電話（ ）		12 特別償却又は圧縮記帳		有 ・ 無			
		（フリガナ）						7 税理士等の 住所・氏名				13 税務会計上の償却方法		定率法・定額法			
		法人はその名称と 代表者氏名		(屋号)								14 青色申告		有 ・ 無			
3 個人番号又は 法人番号						番号は「左につめて」 記入してください。				電話（ ）							
資産の種類		取得価額		前年前に取得したもの (イ)		前年中に減少したもの (ロ)		前年中に取得したもの (ハ)		計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)		15 藤沢市内 における 事業所等資産 の所在地		①藤沢市 ②藤沢市 ③藤沢市			
1	構 築 物											16 借用資産		貸主の名称等			
2	機械及び 装 置											(有 ・ 無)					
3	船 舶											17 事業所用家屋の所有区分		自己所有 ・ 借家 (所有者氏名)			
4	航 空 機											18 備考(添付書類等)					
5	車両及び 運 搬 具																
6	工具、器具 及び備品																
7	合 計																
		資産の種類		評価額 (ホ)		決定価格 (ヘ)		課税標準額 (ト)									
		1	構 築 物														
		2	機械及び 装 置														
		3	船 舶														
		4	航 空 機														
		5	車両及び 運 搬 具														
		6	工具、器具 及び備品														
		7	合 計														
												該当する番号に○印をつけてください。					
												1. 増減申告(増加・減少資産あり)					
												2. 全資産申告(新規・電算申告)					
												3. 昨年中の資産の増減なし					
												4. 該当資産なし					
												5. 廃業・解散・転出等(年 月)					